

四半期報告書

(第8期第1四半期)

株式会社 **レナウン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年7月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第7期
会計期間	自 2010年3月1日 至 2010年5月31日	自 2011年3月1日 至 2011年5月31日	自 2010年3月1日 至 2011年2月28日
売上高 (百万円)	17,344	16,606	73,254
経常利益 (百万円)	1,435	558	114
四半期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,405	149	△1,131
純資産額 (百万円)	21,721	23,395	23,149
総資産額 (百万円)	40,971	42,056	39,735
1株当たり純資産額 (円)	453.62	288.53	284.97
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額(△) (円)	29.61	1.85	△16.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	55.4	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△570	△1,129	△222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38	△1,182	935
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51	△9	2,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,038	10,255	12,570
従業員数 (名)	1,555	1,473	1,480

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第7期第1四半期連結累計(会計)期間及び第8期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年5月31日現在

従業員数(名)	1,473 (4,049)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2011年5月31日現在

従業員数(名)	588 (3,566)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服等繊維製品関連事業	2,925	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服等繊維製品関連事業	16,588	—
その他の事業	18	—
合計	16,606	—

- (注) 1 「その他の事業」は、保険業務等の売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（2011年3月1日から2011年5月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による大きな被害と電力供給悪化の影響をうけ、生産や輸出が減少したこと並びに消費マインドの冷え込みから個人消費が落ち込むなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、今期からの2年間を中期経営方針RRMAP（ダブルアールマップ）における「再成長フェーズ」と位置付け、基幹ブランドを中心に宣伝販促並びに売場改装等の投資を積極的に行い、当期をスタートいたしました。しかしながら、3月の東日本大震災による個人消費の落ち込みの影響は大きく、4月中旬以降に回復傾向は見られたものの、売上高は前年同四半期に比べて減少を余儀なくされました。

また、「再成長フェーズ」のための施策を先行させたことにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益ともに前年同四半期に比べ減少いたしました。

なお、災害による損失として2億1千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として1億9千7百万円、合計4億8百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は166億6百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は4億1千4百万円（前年同四半期比68.7%減）、経常利益は5億5千8百万円（前年同四半期比61.1%減）、四半期純利益は1億4千9百万円（前年同四半期比89.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて23億2千1百万円増加し、420億5千6百万円となりました。これは、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて20億7千5百万円増加し、186億6千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千5百万円増加し、233億9千5百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億1千4百万円減少し、102億5千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は、たな卸資産の増加による減少等により、11億2千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は、定期預金の預入、事業譲渡及び売場設備等の有形固定資産の取得による支出等により、11億8千2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の減少等により、9百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財産上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
㈱レナウン	本社他 (東京都品川区他)	衣服等繊維製品 関連事業	売場設備改修等	193	2011年3月～5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2011年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2011年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,947,834	80,947,834	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	80,947,834	80,947,834	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年5月31日	—	80,947,834	—	17,005	—	5,751

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2011年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2011年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,280,600	802,806	—
単元未満株式	普通株式 516,934	—	—
発行済株式総数	80,947,834	—	—
総株主の議決権	—	802,806	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 96株

② 【自己株式等】

2011年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	150,300	—	150,300	0.19
計	—	150,300	—	150,300	0.19

- (注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっていますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2011年 3月	4月	5月
最高(円)	219	178	164
最低(円)	101	138	143

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(2010年3月1日から2010年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(2010年3月1日から2010年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(2011年3月1日から2011年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2011年3月1日から2011年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(2010年3月1日から2010年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(2010年3月1日から2010年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(2011年3月1日から2011年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2011年3月1日から2011年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2011年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,806	12,643
受取手形及び売掛金	8,781	7,893
有価証券	164	153
商品及び製品	10,240	6,720
仕掛品	448	580
原材料及び貯蔵品	748	680
繰延税金資産	0	0
その他	1,164	1,565
貸倒引当金	△201	△175
流動資産合計	32,152	30,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,524	9,318
減価償却累計額	△7,823	△7,691
建物及び構築物（純額）	1,701	1,627
機械装置及び運搬具	1,206	1,192
減価償却累計額	△967	△946
機械装置及び運搬具（純額）	238	246
土地	1,414	1,414
その他	2,613	2,552
減価償却累計額	△2,134	△2,105
その他（純額）	479	446
有形固定資産合計	3,833	3,734
無形固定資産		
その他	274	279
無形固定資産合計	274	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679	2,558
差入保証金	2,490	2,500
繰延税金資産	14	14
その他	825	770
貸倒引当金	△213	△185
投資その他の資産合計	5,796	5,658
固定資産合計	9,904	9,672
資産合計	42,056	39,735

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2011年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,647	5,925
短期借入金	96	105
未払費用	2,764	3,511
未払法人税等	147	346
返品調整引当金	540	821
賞与引当金	140	95
事業構造改善引当金	380	542
その他	411	396
流動負債合計	13,127	11,743
固定負債		
繰延税金負債	291	230
退職給付引当金	4,593	4,493
役員退職慰労引当金	7	10
その他	640	108
固定負債合計	5,534	4,842
負債合計	18,661	16,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金	21,791	21,791
利益剰余金	△15,862	△16,012
自己株式	△125	△124
株主資本合計	22,809	22,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	335
繰延ヘッジ損益	△69	△106
為替換算調整勘定	154	136
評価・換算差額等合計	503	365
少数株主持分	82	124
純資産合計	23,395	23,149
負債純資産合計	42,056	39,735

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2010年3月1日 至2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年3月1日 至2011年5月31日)
売上高	17,344	16,606
売上原価	8,157	7,837
売上総利益	9,187	8,768
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	951	1,437
貸倒引当金繰入額	—	54
従業員給料	3,415	3,351
賞与引当金繰入額	0	29
福利厚生費	749	772
その他	2,745	2,709
販売費及び一般管理費合計	7,863	8,354
営業利益	1,323	414
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	75	8
受取地代家賃	84	154
その他	57	54
営業外収益合計	219	221
営業外費用		
支払利息	12	0
退職給付費用	33	33
持分法による投資損失	3	0
その他	58	43
営業外費用合計	108	78
経常利益	1,435	558
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197
災害による損失	—	※1 211
特別損失合計	—	408
税金等調整前四半期純利益	1,435	149
法人税、住民税及び事業税	29	36
法人税等調整額	—	5
法人税等合計	29	41
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△41
四半期純利益	1,405	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,435	149
減価償却費	134	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	53
受取利息及び受取配当金	△78	△12
支払利息	12	0
持分法による投資損益 (△は益)	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	45
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△223	△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△290	△867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,320	△3,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	910	2,700
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	300	400
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△519	△177
その他	69	△123
小計	△530	△1,010
利息及び配当金の受取額	78	12
利息の支払額	△12	△0
法人税等の支払額	△105	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△502
定期預金の払戻による収入	6	25
有形固定資産の取得による支出	△48	△212
有形固定資産の売却による収入	0	—
事業譲渡による支出	—	△485
貸付けによる支出	△44	△38
貸付金の回収による収入	55	33
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△1,182

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△9
長期借入金の返済による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662	△2,314
現金及び現金同等物の期首残高	9,700	12,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 9,038	*1 10,255

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は209百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
	※1 災害による損失 東日本大震災により被災した資産の修繕に係る費用、営業休止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,538百万円	現金及び預金勘定 10,806百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △499百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △550百万円
現金及び現金同等物 9,038百万円	現金及び現金同等物 10,255百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2011年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,947,834

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	151,008

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(2011年5月31日)

支払手形及び買掛金並びに未払費用が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)支払手形及び買掛金	8,647	8,647	—
(2)未払費用	2,764	2,764	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (2011年5月31日)	前連結会計年度末 (2011年2月28日)
288円53銭	284円97銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円85銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)
四半期純利益(百万円)	1,405	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,405	149
普通株式の期中平均株式数(株)	47,471,517	80,797,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月15日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年7月14日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	坂	隆	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	晶	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	永	千尋	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2011年3月1日から2012年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2011年3月1日から2011年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2011年3月1日から2011年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2011年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年7月14日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員 神保 佳幸
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田8丁目8番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第8期第1四半期(自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

